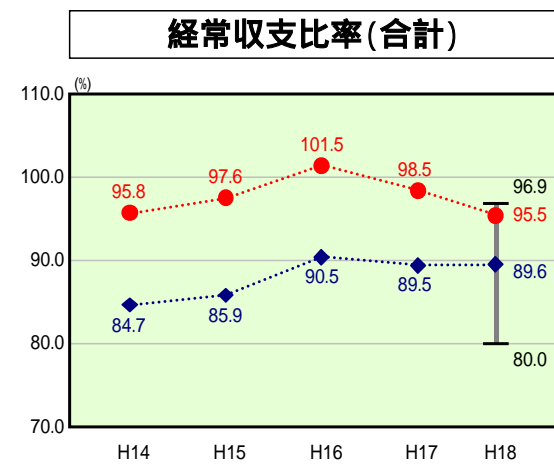


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 石巻市

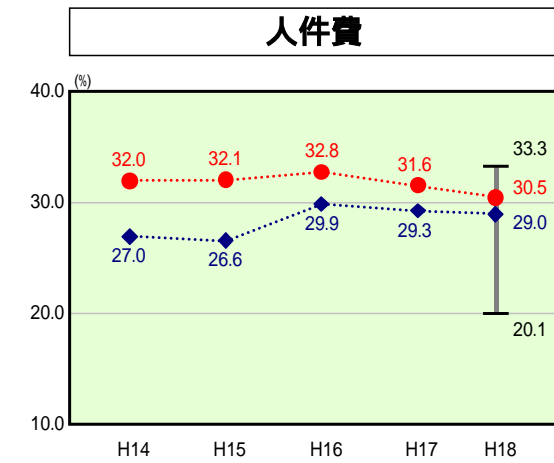
経常収支比率の分析



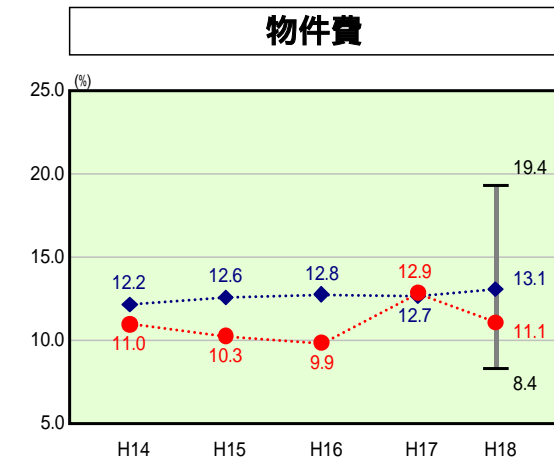
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	168,388人(H19.3.31現在)
面積	555.77 km ²
歳入総額	58,546,976千円
歳出総額	57,956,543千円
実質収支	429,220千円

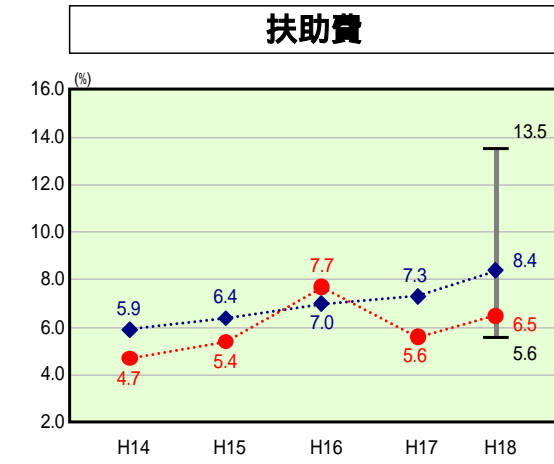
H18類似団体内順位 24/26
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



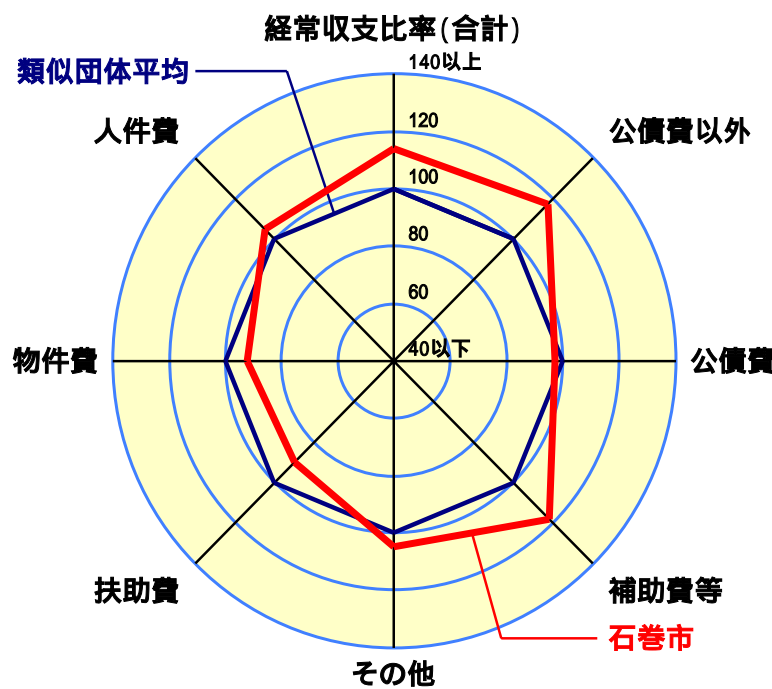
H18類似団体内順位 17/26
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



H18類似団体内順位 5/26
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 4/26
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

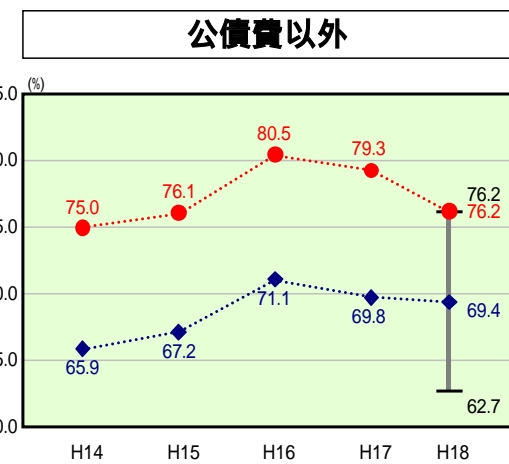
人件費
・類似団体に比較し給与の水準は低いものの、人口1,000人当たりの職員数が多いことが要因で、全国市町村平均を2.3%、類似団体平均を1.5%上回る結果となった。なお、「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を実施していることから人件費は減少傾向にあり、今後も退職者不補充等の実施により人件費の抑制に努める。

物件費
・全国市町村平均を1.8%、類似団体平均を2.0%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。前年度数値12.9%に対して1.8%低下している要因は、公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入などによる施設維持運営費の削減によるものであり、今後も更なる物件費の削減に努める。

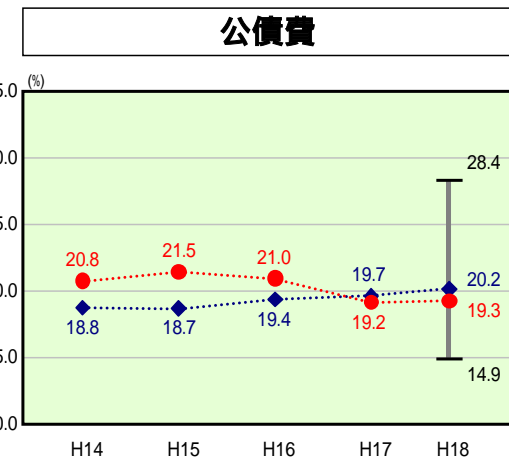
扶助費
・全国市町村平均を2.1%、類似団体平均を1.9%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。今後は合併協議による福祉サービスの不均衡の是正(乳幼児医療費の市単独分の拡大など)を順次実施していくため数値の上昇が懸念されるが、適正水準を維持できるようサービスの見直し等を実施していく。

公債費
・全国市町村平均を0.5%、類似団体平均を0.9%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。しかし、公債費のピークは平成20年度となると見込まれること、また、平成18年度末で公立深谷病院企業団が解散したことにより、未償還の企業債(元金・利子併せて約29億円)を承継したことにより毎年度約2億円の公債費負担が増加とことから、当面は厳しい財政運営が続くものと予想される。

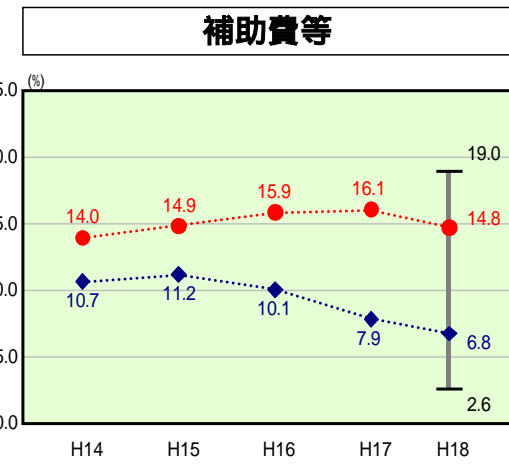
補助費等
・各種団体補助金などについて見直しを実施した結果、前年度16.1%に対して1.3%の減と多少の改善は図られたが、全国市町村平均を4.6%、類似団体平均を8.0%と大幅に上回る結果となった。その要因としては、補助費等の経常一般財源のうち約7割が、広域行政事務組合・広域水道企業団等一部事務組合への負担金であることが考えられる。今後は各種団体補助金・一部事務組合負担金の更なる見直しを実施し、数値の改善に努めていく。



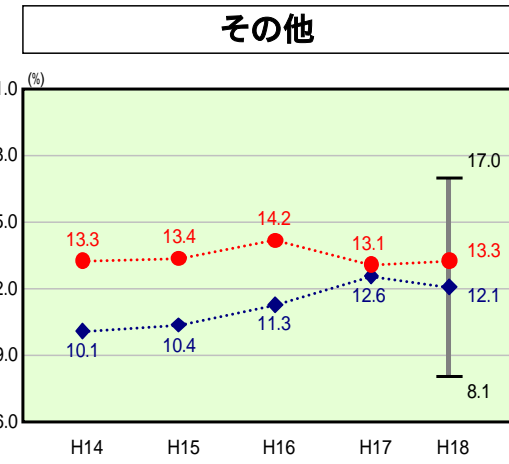
H18類似団体内順位 26/26
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 12/26
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



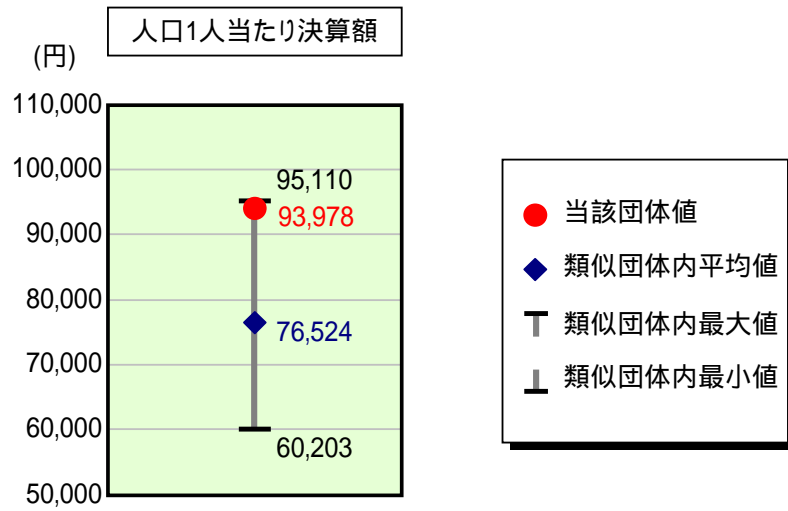
H18類似団体内順位 24/26
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 18/26
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



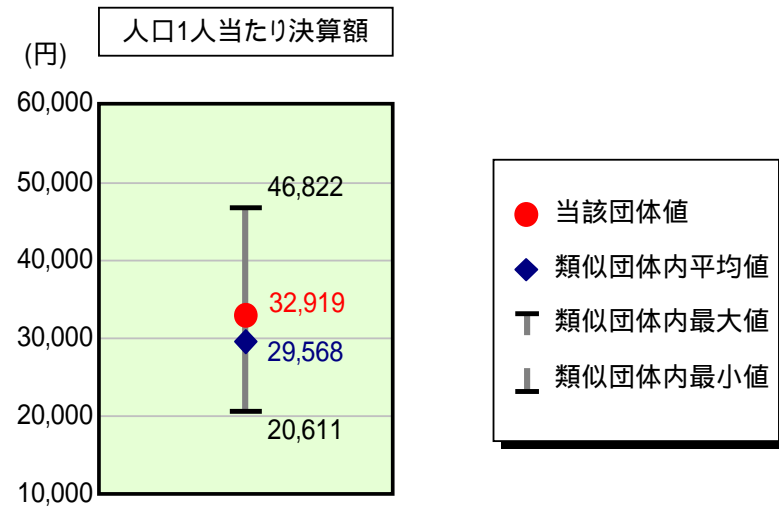
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,289,404	78,921	73,521	7.3
賃金(物件費)	340,421	2,022	3,514	42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,198,320	13,055	2,673	388.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	714,081	4,241	691	513.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	630,820	3,746	2,365	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,436	1,006	1,391	27.7
退職金	1,517,633	9,013	7,630	18.1
合計	15,824,849	93,978	76,524	22.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	8.04	0.98
ラスパイレス指数	91.8	98.3	6.5

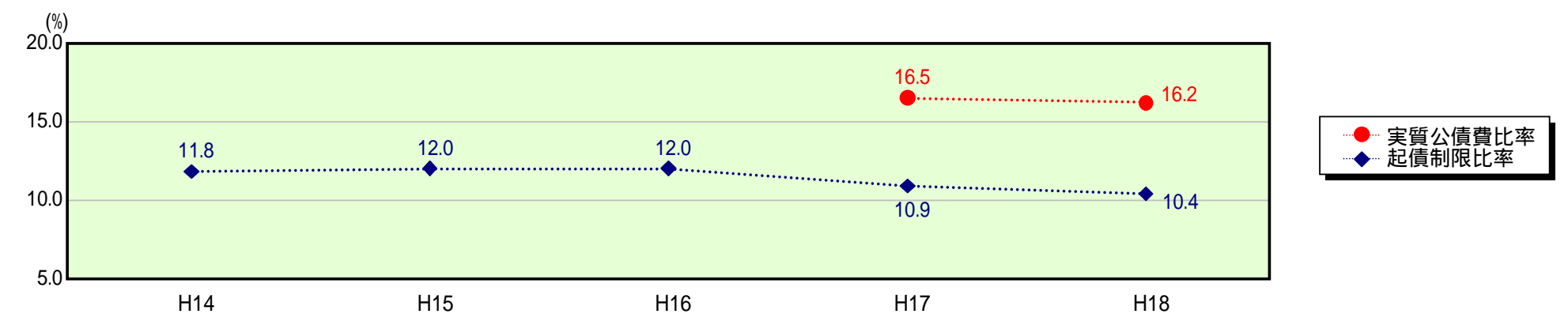
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

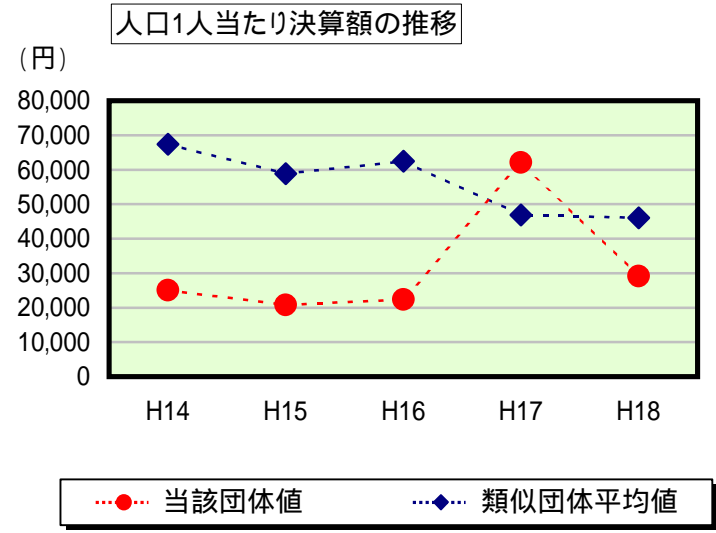
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,824,032	46,464	45,005	3.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,465,867	14,644	13,056	12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,400,667	8,318	1,667	399.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	124,730	741	1,898	61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	988	6	24	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,273,113	37,254	32,108	16.0
合計	5,543,171	32,919	29,568	11.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,970,275	25,060	32.5	67,420	14.4	18.1
うち単独分	2,042,463	17,232	18.6	43,746	15.7	2.9
H15	2,448,305	20,802	17.0	58,829	12.7	4.3
うち単独分	1,546,975	13,144	23.7	38,956	10.9	12.8
H16	2,614,579	22,362	7.5	62,449	6.2	1.3
うち単独分	1,953,511	16,708	27.1	41,644	6.9	20.2
H17	10,528,470	62,083	177.6	46,881	24.9	202.5
うち単独分	7,416,161	43,731	161.7	30,527	26.7	188.4
H18	4,899,589	29,097	53.1	46,072	1.7	51.4
うち単独分	2,455,438	14,582	66.7	28,341	7.2	59.5
過去5年間平均	4,692,244	31,881	16.5	56,330	9.5	26.0
うち単独分	3,082,910	21,079	16.0	36,643	10.7	26.7